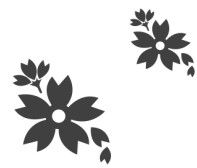


第2章

総社市の子どもを取り巻く現状



1	人口の推移	10
2	世帯数の推移	12
3	出生の動向	13
4	婚姻の動向	14
5	人口の将来推計	16
6	女性の就業状況	17
7	保育所及び幼稚園の状況	18
8	放課後児童クラブ及び親子クラブの設置状況	20
9	現状分析のまとめ	21
10	ニーズ調査結果からみられる課題	22



第2章 総社市の子どもを取り巻く現状

1 人口の推移

(1) 総人口と年齢3区分人口

総社市の総人口は、平成19年の67,809人から平成20年の68,065人と増加していますが、平成21年では、67,834人と減少しています。

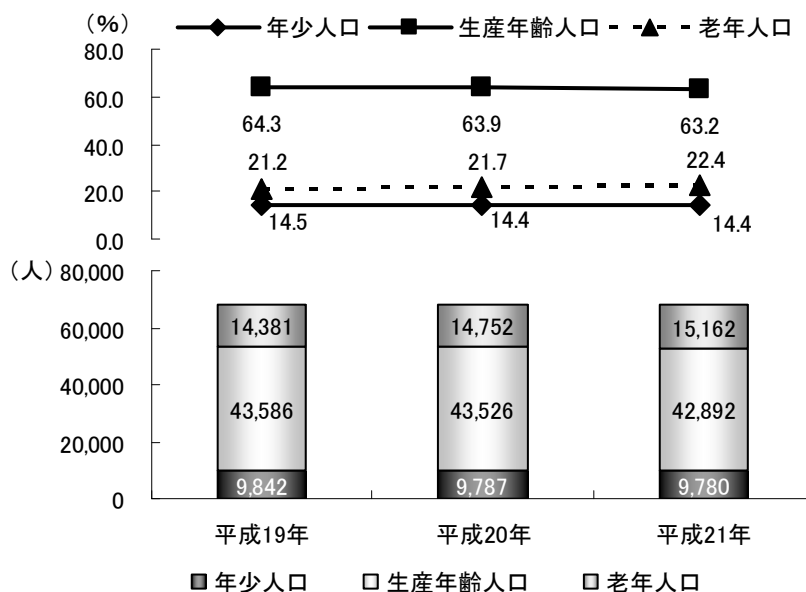
年齢3区分の人口推移をみると、年少人口は、平成19年から平成20年にかけては、減少していますが、平成21年では、ほぼ横ばいで推移しています。生産年齢人口は、平成19年以降減少しており、総人口に占める割合は、平成19年と平成21年とを比べ1.1ポイント減少しています。老年人口は、平成19年以降増加しており、総人口に占める割合は、平成19年と平成21年とを比べ1.2ポイント増加しています。

【表】総人口と年齢3区分人口の推移

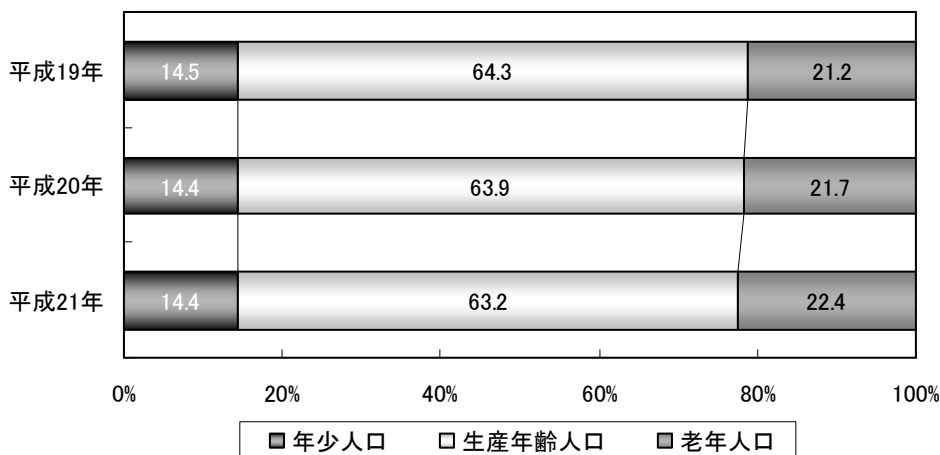
単位：人，%

区分	平成19年	平成20年	平成21年
総人口	67,809	68,065	67,834
年少人口(0～14歳)	9,842	9,787	9,780
比率	14.5	14.4	14.4
生産年齢人口(15～64歳)	43,586	43,526	42,892
比率	64.3	63.9	63.2
老年人口(65歳以上)	14,381	14,752	15,162
比率	21.2	21.7	22.4

資料：住民基本台帳（各年3月末現在）



住民基本台帳による総社市の人口をもとに、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分人口比率をみると、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化の様子がうかがえます。



(2) 児童人口

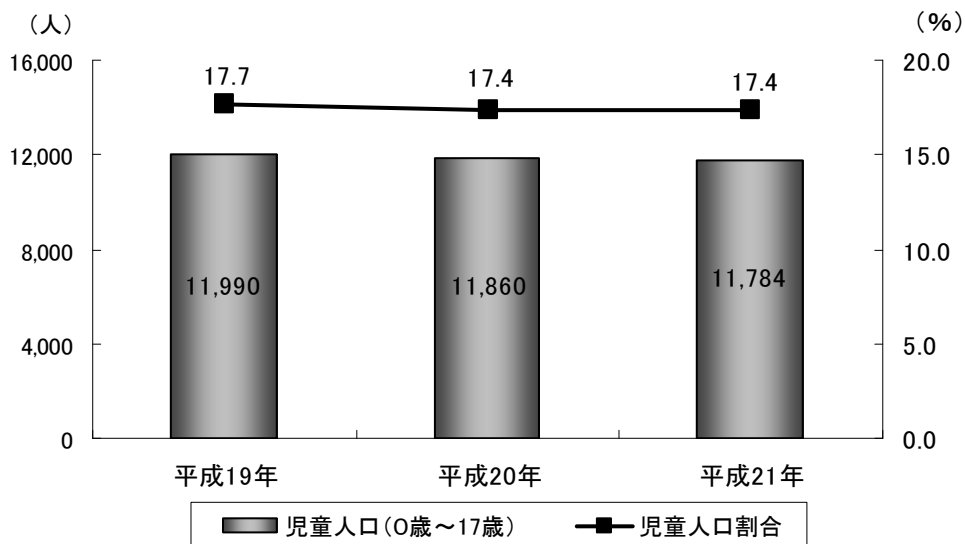
総社市の児童人口は、平成19年以降減少しています。総人口に占める割合は、平成19年と平成21年とを比べ、0.3ポイント下がっています。

【表】児童人口の推移

単位：人、%

区分	平成19年	平成20年	平成21年
総人口	67,809	68,065	67,834
児童人口(0歳～17歳)	11,990	11,860	11,784
比率	17.7	17.4	17.4

資料：住民基本台帳（各年3月末現在）





2 世帯数の推移

本市の一般世帯数は、単独世帯と核家族世帯の増加により、年々増加の傾向を示しており、平成17年の一般世帯数は、22,708世帯となっています。平成12年と平成17年の一般世帯数を比較すると1,082世帯の増加となっています。一方、1世帯あたりの世帯人員は、平成12年の3.03から平成17年では2.89となっており、減少しています。

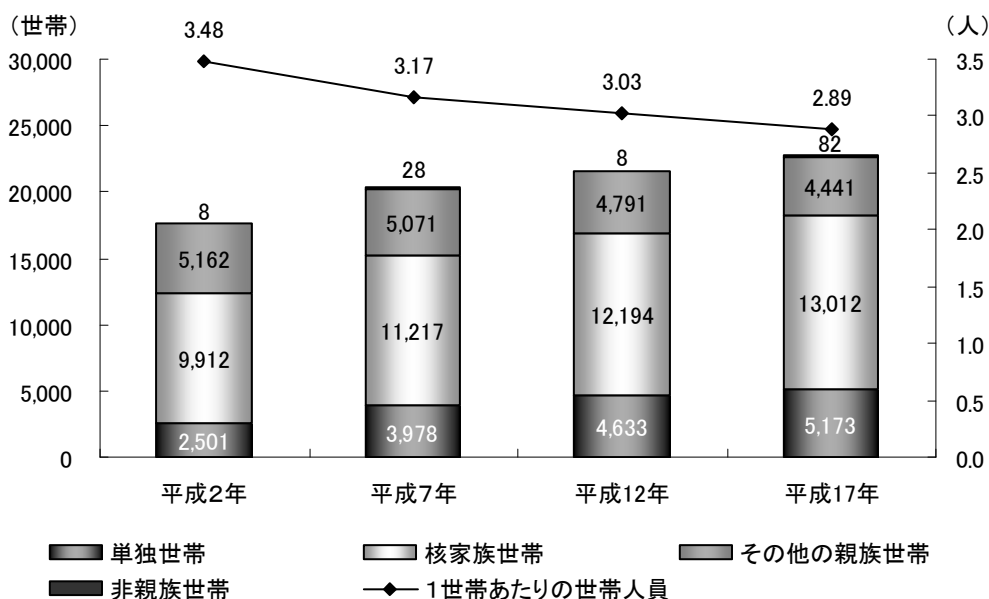
【表】世帯数の推移

単位：上段 世帯，下段 %

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
一般世帯数	17,583	20,294	21,626	22,708
単独世帯	2,501 14.2	3,978 19.6	4,633 21.4	5,173 22.8
核家族世帯	9,912 56.4	11,217 55.3	12,194 56.4	13,012 57.3
夫婦のみ世帯	2,662 15.1	3,275 16.1	3,899 18.0	4,332 19.1
夫婦と子からなる世帯	6,303 35.8	6,812 33.6	6,934 32.1	7,042 31.0
ひとり親と子からなる世帯	947 5.4	1,130 5.6	1,361 6.3	1,638 7.2
その他の親族世帯	5,162 29.4	5,071 25.0	4,791 22.2	4,441 19.6
非親族世帯	8 0.05	28 0.14	8 0.04	82 0.36
1世帯あたりの世帯人員(人)	3.48	3.20	3.03	2.89

資料：国勢調査

※平成12年までの世帯数は、旧総社市、旧清音村、旧山手村の数値を合算しています。





3 出生の動向

人口動態統計による総社市の出生数は、平成15年から平成17年まで減少しており、平成18年では若干増加に転じましたが、平成19年では減少しています。出生率で見ると、平成15年は、全国、岡山県と比べ高い状況にあります。平成19年では全国、岡山県より低い水準となっています。

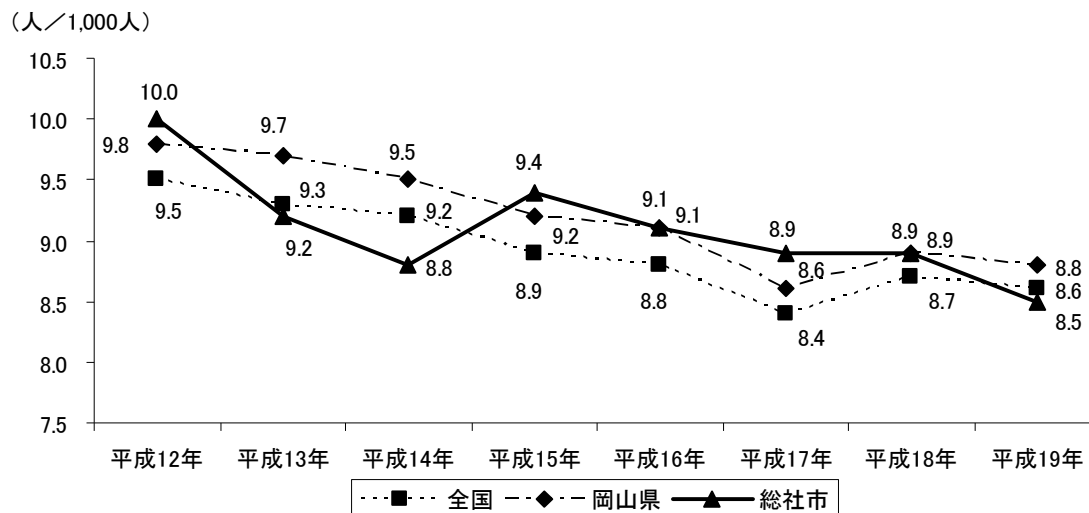
【表】出生数と出生率の推移

単位：人、人／1,000人

区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	
出生数	662	613	582	621	603	590	594	568	
総人口	66,201	66,271	66,254	66,297	66,618	66,584	66,602	66,679	
出生率	総社市	10.0	9.2	8.8	9.4	9.1	8.9	8.9	8.5
	岡山県	9.8	9.7	9.5	9.2	9.1	8.6	8.9	8.8
	全国	9.5	9.3	9.2	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6

資料：人口動態統計

※平成16年までの出生数及び総人口は、旧総社市、旧清音村、旧山手村の数値を合算しています。





4 婚姻の動向

(1) 婚姻・離婚

婚姻件数は平成16年まではほぼ横ばいとなっていました。平成17年に大きく減少しています。平成18年では増加に転じましたが、平成19年では再び減少しています。

平成15年から平成16年にかけて増加していますが、平成17年では減少しており、平成18年では増加に転じています。離婚件数についてみると、平成13年以降減少傾向にあります。婚姻率、離婚率についてみると、ともに県と比べ低い傾向で推移しています。

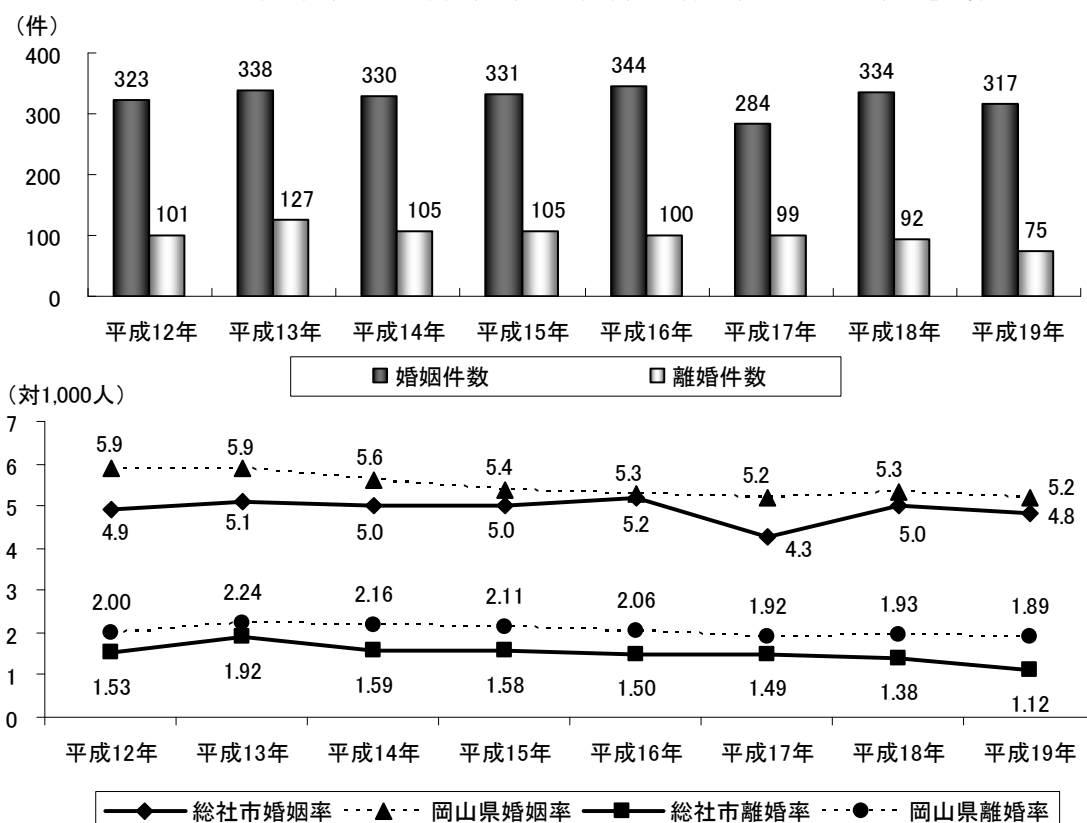
【表】婚姻・離婚件数と婚姻率・離婚率の推移

単位:件, 件/1,000人

区分		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
婚姻	総社市	323	338	330	331	344	284	334	317
	婚姻率	4.9	5.1	5.0	5.0	5.2	4.3	5.0	4.8
	岡山県	5.9	5.9	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2
離婚	総社市	101	127	105	105	100	99	92	75
	離婚率	1.53	1.92	1.59	1.58	1.50	1.49	1.38	1.12
	岡山県	2.00	2.24	2.16	2.11	2.06	1.92	1.93	1.89

資料:人口動態統計

※平成16年までの婚姻件数及び離婚件数は、旧総社市、旧清音村、旧山手村の数値を合算しています。



(2) 未婚

国勢調査による本市の未婚者数は、平成12年と平成17年とを比べると、男性は増加しており、女性は横ばいで推移しています。また、未婚率については、男女ともに横ばいで推移しており、岡山県とほぼ同じ傾向を示しています。

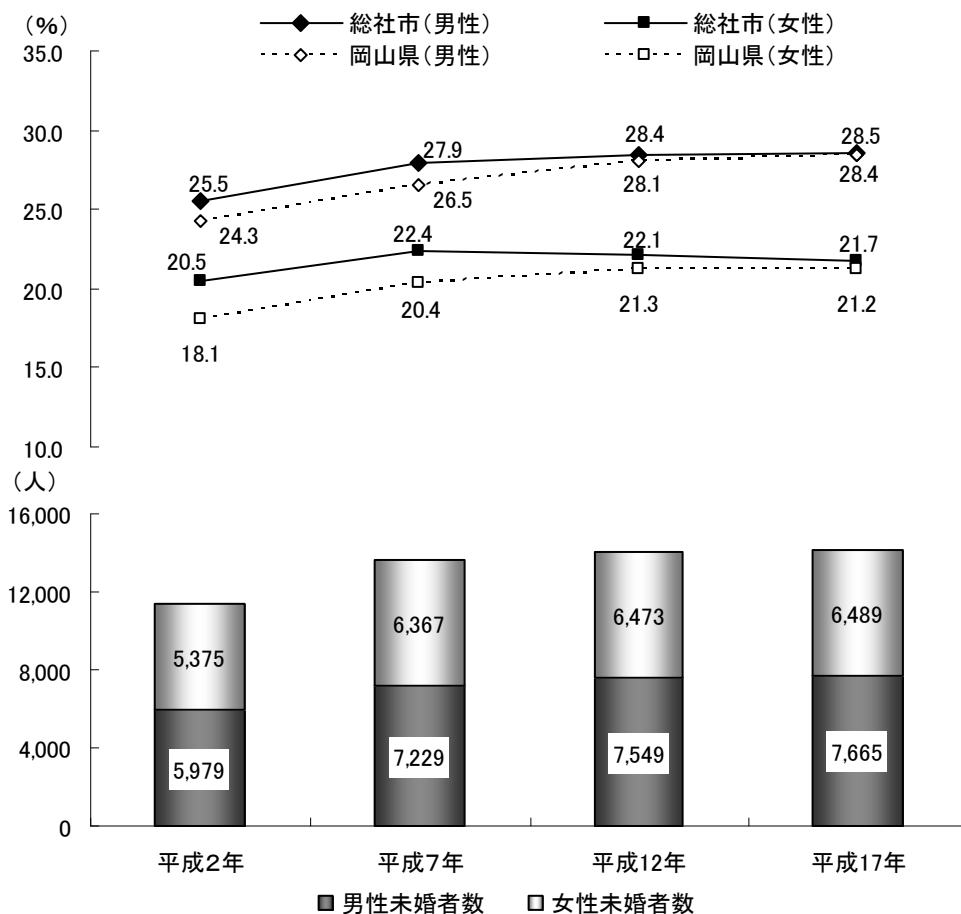
【表】未婚者数と未婚率の推移

単位：人、%

区分			平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総社市	男性	未婚者数	5,979	7,229	7,549	7,665
		未婚率	25.5	27.9	28.4	28.5
	女性	未婚者数	5,375	6,367	6,473	6,489
		未婚率	20.5	22.4	22.1	21.7
岡山県	男性	未婚率	24.3	26.5	28.1	28.4
	女性	未婚率	18.1	20.4	21.3	21.2

資料：国勢調査

※平成12年までの未婚者数は、旧総社市、旧清音村、旧山手村の数値を合算しています。





5 人口の将来推計

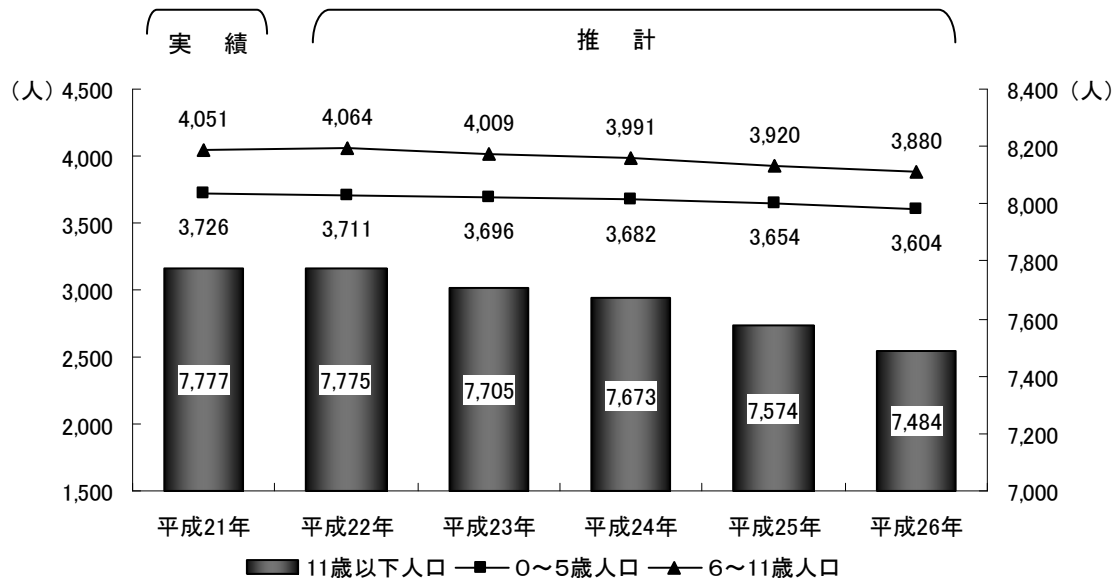
住民基本台帳をもとに、^{※用語説明9} コーホート変化率法によって総社市の人口の将来推計を行ったところ、今後、総社市の11歳以下の人口は年々減り続け、平成21年の7,777人から平成26年には7,484人へと減少すると推計されます。

行動計画の目標年度である平成26年には、0～5歳人口が3,604人、6～11歳人口が3,880人と見込まれます。全国的にも人口が減少している中、総社市においても減少すると見込まれています。人口が減少する要因としては、未婚率の上昇や晩婚化の進行等による少子化が考えられます。

【表】推計人口

単位：人

区 分	実績		推計			
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0歳	582	583	568	552	537	524
1歳	609	620	621	605	588	572
2歳	621	629	640	641	625	608
3歳	621	619	627	638	639	623
4歳	639	622	620	628	639	640
5歳	654	638	620	618	626	637
6歳	682	656	640	622	620	628
7歳	670	685	659	643	624	622
8歳	695	672	687	661	645	626
9歳	650	700	677	692	666	650
10歳	702	647	697	674	689	663
11歳	652	704	649	699	676	691
合計	7,777	7,775	7,705	7,673	7,574	7,484



6 女性の就業状況

平成17年の国勢調査による総社市の女性の年齢別就業率をみると、25歳～29歳では73.0%であった就業率が、30歳～39歳にかけて60%台にまで一度落ち込み、40歳～49歳にかけては70%前後にまで再び上昇するM字曲線を示しています。

これは、結婚や出産を機に退職する女性と、子育てが一段落ついて就労する女性の様子を反映していることが考えられます。また、総社市の女性の就業率は、国、県と比べて高い傾向にあり、就業意欲の高さがうかがえます。

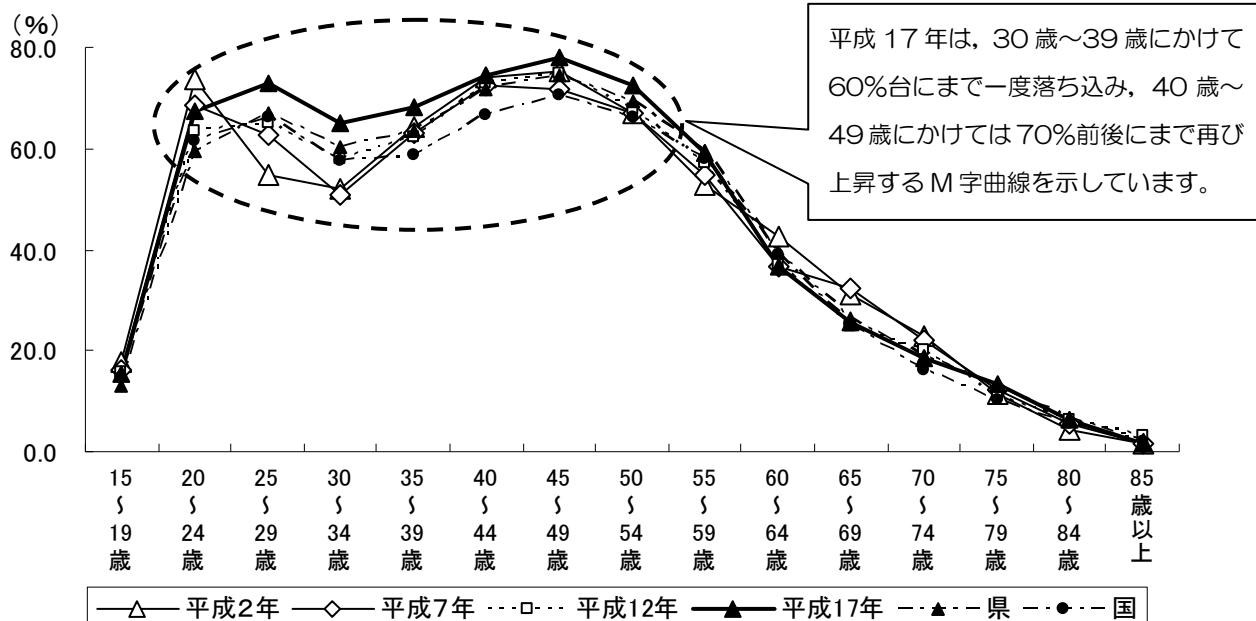
【表】女性の年齢別就業率

単位：%

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	県	国
15～19歳	17.6	16.1	15.8	15.4	13.1	14.5
20～24歳	73.8	68.5	63.3	67.2	59.7	61.4
25～29歳	54.6	62.7	65.1	73.0	66.8	66.1
30～34歳	52.1	50.9	57.9	64.9	60.2	57.5
35～39歳	64.3	63.2	62.3	68.1	63.6	58.9
40～44歳	73.9	72.7	73.1	74.3	71.6	66.7
45～49歳	75.4	71.7	74.9	78.1	74.6	70.4
50～54歳	67.1	66.9	67.6	72.5	69.4	66.2
55～59歳	52.8	54.9	57.1	59.3	59.7	57.9
60～64歳	42.7	36.5	36.9	36.8	39.6	39.1
65～69歳	31.0	32.4	24.9	25.8	26.5	25.4
70～74歳	22.7	22.0	20.2	18.4	18.8	16.1
75～79歳	11.4	12.2	10.9	13.5	12.9	10.3
80～84歳	4.2	5.4	6.2	6.5	6.6	5.5
85歳以上	1.7	1.7	3.0	1.4	2.3	2.1

資料：国勢調査

※平成12年までの女性の年齢別就業率は、旧総社市、旧清音村、旧山手村の就業者数を合算して算出しています。





7 保育所及び幼稚園の状況

(1) 認可保育所入所児童数等の推移

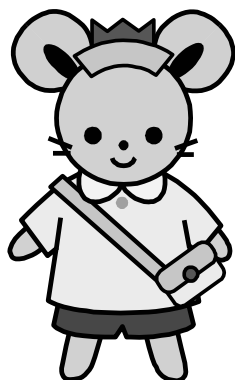
平成21年4月1日現在、総社市には、12か所の認可保育所があります。入所児童数は年々増加する傾向にあり、保育所の平均入所率は毎年100%を超えています。平成18年以降、0～5歳児人口は減少の傾向にありますが、入所児童数は増加の傾向にあり、共働き世帯等の増加が一因と考えられます。前期計画では、平成21年度までに延長保育事業^{※用語説明2}11か所、一時保育事業を4か所、休日保育事業^{※用語説明7}を2か所という目標を掲げていました。現在のところ、延長保育事業は12か所実施しており、目標を上回っています。一時保育事業は4か所実施しており、休日保育事業は1か所^{※用語説明14}で実施しています。

また、全国的に保育所等の待機児童は増加する傾向にあり、総社市においても、待機児童の増加がみられます。待機児童の解消を図るため、保育施設をより充実・確保していく必要があります。

【表】認可保育所入所児童数等の推移

単位：人、%

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
保育所数	11	11	11	12	12	
定員数	985	1,035	1,035	1,125	1,125	
入所児童数	1,077	1,099	1,128	1,225	1,221	
内 訳	0歳児	41	64	57	79	65
	1歳児	153	138	173	182	191
	2歳児	214	197	186	217	208
	3歳児	218	241	239	238	256
	4歳児	234	218	251	253	244
	5歳児	217	241	222	256	257
保育所入所率	109.3	106.2	109.0	108.9	108.5	
0～5歳児人口	3,859	3,861	3,806	3,770	3,726	





【表】各認可保育所入所状況(平成21年4月1日現在)

単位:人, %

公私	保育所名	定員	入所児童数	入所率	利用サービス			
					延長	休日	障がい児	一時
公立	総社保育所	120	117	97.5	○	-	○	-
	清音保育所	110	122	110.9	○	-	○	-
公設民営	中央保育所	120	133	110.8	○	-	○	○
私立	ひかり保育園	90	101	112.2	○	-	○	○
	第二ひかり保育園	90	99	110.0	○	-	○	○
	すみれ保育園	120	122	101.7	○	-	○	○
	すずらん保育園	60	65	108.3	○	-	○	-
	第二すずらん保育園	85	92	108.2	○	-	○	-
	みどり保育園	90	100	111.1	○	○	○	-
	山手保育園	90	99	110.0	○	-	○	-
	あのね保育園	60	68	113.3	○	-	○	-
	スマイル保育園	90	103	114.4	○	-	○	-
合計		1,125	1,221	108.5	-	-	-	-

(2) 幼稚園入園児童数の推移

平成21年4月1日現在、総社市には、18か所の市立幼稚園があります。3～5歳児人口の減少に伴い、入園児童数もわずかな減少の傾向にあります。全国的に、保護者の就業状況等によりニーズは多様化しており、総社市においても、地域の実態や保護者の要請に応じて、幼稚園での預かり保育を充実させていく必要があります。

【表】幼稚園入園児童数の推移

単位:人

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
幼稚園数	18	18	18	18	18	
入園児童数	1,121	1,110	1,083	1,078	1,006	
内訳	3歳児	328	305	288	315	284
	4歳児	398	396	392	368	351
	5歳児	395	409	403	395	371
3～5歳児人口	2,015	2,052	2,010	1,977	1,913	



8 放課後児童クラブ及び親子クラブの設置状況

放課後児童クラブ^{用語説明 26}の設置状況については、平成 16 年度は4か所でしたが、平成 21 年度は 11 か所となり、前期計画で掲げた目標事業量の9カ所を上回っています。

親子クラブは、17 地区で 17 のクラブが活動しています。

異なる年齢の子ども同士が遊んだり交流したりできる場所として、また放課後に安心して過ごせる場所として活用されています。

【表】放課後児童クラブ設置状況(平成 21 年4月1日現在)

単位:人, %

番号	名称	定員	入所児童数	入所率
①	総社小学校区放課後児童クラブ	100	91	91.0
②	中央小学校区放課後児童クラブ	50	57	114.0
③	総社北小学校区放課後児童クラブ	40	50	125.0
④	常盤小学校区放課後児童クラブ	100	85	85.0
⑤	総社東小学校区放課後児童クラブ	50	43	86.0
⑥	阿曾小学校区放課後児童クラブ	20	14	70.0
⑦	神在小学校区放課後児童クラブ	40	16	40.0
⑧	総社西小学校区放課後児童クラブ	40	23	57.5
⑨	昭和・維新小学校区放課後児童クラブ	40	30	75.0
⑩	山手小学校区放課後児童クラブ	40	45	112.5
⑪	清音小学校区放課後児童クラブ	50	32	64.0
合計		570	486	85.3

【表】総社市の親子クラブの状況(平成 21 年4月1日現在)

ブロック	地区	クラブ名	ブロック	地区	クラブ名
南	総社	アイスクラブ	東	三須	ひまわり
		パインキッズ		服部	ゆりかご会
		メロンキッズ		阿曾	さくらんぼ会
	常盤	キリンキッズ	西	山手	たんぼぼクラブ
		ライオンキッズ		秦	若草会
		池田		神在	Jキッズクラブ
清音	ひよこの会	久代	まさきの会		
北	日美・富山 下倉・水内	ポップキッズ	山田	山田双葉会	
			新本	若葉会	



9 現状分析のまとめ

(1) 人口・世帯の動向

本市の人口は、ほぼ横ばいで推移していますが、年齢別人口をみると年少人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。また、世帯数は増加していますが、世帯人員は減少しており、核家族化の進行が伺えます。ひとり親世帯数も増加傾向にあり、一層の少子化、核家族化に対応する子育て支援や、ひとり親家庭への支援が必要です。

(2) 少子化の動向

本市の出生数、出生率はともに減少傾向にあります。また、未婚者数は、男性は増加傾向、女性は横ばいとなっており、晩婚化や未婚化が進行していると考えられます。

(3) 就業構造の動向

本市の女性の年齢階級別就業率は30歳から39歳にかけて一度落ち込み、40歳から49歳にかけて上昇するM字曲線を示しています。これは、結婚や出産を機に退職する女性と、子育てが一段落ついて就労する女性の様子を反映しているためと考えられます。ほぼ全ての年齢層で、全国平均より高い就業率が認められ、本市の女性の就業意欲の高さを反映しているものと考えられます。

(4) 保育サービス等の状況

本市の保育所の入所率は100%を超えており、待機児童も出ている状況となっています。一方、幼稚園の入園率は50%前後となっており、定員割れとなっています。共働き家庭の増加などに伴い、幼稚園より長い時間子どもを預けることができる保育所が優先して利用されているためと考えられ、待機児童の解消等、保育サービス等の充実に向けた取組が必要です。



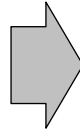
10 ニーズ調査結果からみられる課題

本計画を策定するにあたり、子育て家庭の実態や意向、課題等を把握し、今後の子育て施策を進めるための基礎資料として、平成20年12月に「次世代育成支援等に関するニーズ調査」を実施しました。ニーズ調査の結果からみられる次の課題を重点プロジェクトとして位置づけ、解消のための施策に取り組んでいきます。

(1) 地域における子育ての支援

① 仕事と子育てとを両立することについて

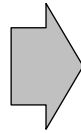
仕事と子育てとを両立する上で大変だと感じることに、**「肉体的・精神的疲労が大きい」「自分が病気・けがをした時や子どもが急に病気になった時に代わりに面倒をみる人がいない」**などといった意見が多くでていました。



・仕事と子育てを両立できるよう、より一層の支援施策の推進や保育サービスの充実が必要です。

② 子育てが楽しいと感じることについて

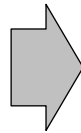
“子育ては楽しい”と感じる割合が就学前・小学校ともに調査結果から6割以上となっていました。



・“子育て王国そうじゃ”でより子育てを楽しんでいただけるような施策と支援が必要です。

③ 子育てに自信が持てないと感じることについて

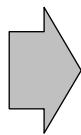
“子育てに自信が持てない”と感じる方が半数近くおり、子育てに関しての悩みとして、就学前では**「発育・発達に関すること」**や**「病気やケガに関すること」**、小学校では、**「子育ての方法がよくわからないこと」**や**「子どもの教育に関すること」**が多く挙げられていました。



・子育て家庭が抱えるさまざまな負担感や不安感を軽減するための環境づくりが必要です。

④ 子育て支援サービスについて

「小児医療費公費負担制度」「**歯科保健教育・※用語説明4 歯科検診**」「**親子ふれあいプラザ**」を受けられた方から、高い満足度がよせられていました。



・満足度をより高めるよう、サービスの充実を図る必要があります。



(2) 支援が必要な子ども等への支援

① 虐待していると感じることについて

「感情的な言葉」を投げつけたり、「たたくなど」したときに、“虐待している”と感じている方が多くなっています。

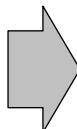


・虐待へのつながりを防止するための、早期発見・早期対応体制の強化や、支援体制の充実が必要です。

(3) 子どもや母親の健康の確保

① 乳幼児健診について

安全な妊娠・出産、育児不安の軽減、子どもの疾病予防のために、妊娠期から継続した育児支援を推進しています。また、乳幼児健診では、「子どもの成長を確認できた」や「信頼ができて安心できた」との声が多く寄せられており、高い満足を得ています。



・より乳幼児健診の満足度を高めていく必要があります。

(4) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

① 子育てに関する相談相手について

子育てに関する相談相手は、「配偶者」や「親族」、「友人」など身近な人に片寄る傾向がみられ、市など公的機関に相談する方は少数となっています。また、情報の入手先については、「親族」や「隣近所の人、知人、友人」、「保育所、幼稚園、学校」が上位として挙げられており、市が発行している「子育て応援 BOOK」は少数となっています。

学校教育の体制については、「基礎学力の向上への取り組み」の他、「いじめ等のこころの問題に関すること」や「衛生面や防犯・安全面」など子どもの精神面や安全面を望む声も多い状況となっています。



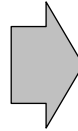
・市の相談体制を充実させるとともに、情報提供等の周知を図ることが必要です。
・子どもの発達段階に応じた子育てや教育体制などの充実を図る必要があります。



(5) 子育てを支援する生活環境の整備

①公共施設や商業施設について

市内の公共施設や商業施設について、子ども連れ客に対する配慮がされていると感じている子育て世帯は6割以上にのぼりますが、「トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていない」「授乳する場所や必要な設備がない」との意見も多く寄せられていました。

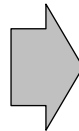


・子育てバリアフリーマップの作成や配布等を通じて、子育て世帯に配慮したサービスの提供を施設に促していく必要があります。

(6) 職業生活と家庭生活との両立の支援

①母親の就労希望について

就学前の8割、小学校の7割弱の母親が就労を希望しています。



・仕事と子育ての両立ができるよう、働きやすい環境づくりを企業とともに考えていく必要があります。

②父親の子育て参加状況について

就学前の8割、小学校の7割以上の父親が、子育てに「積極的に参加している」「まあまあ参加している」と感じています。



・父親がより子育てに参加できるような環境づくりを、企業とともに考えていく必要があります。

③企業に対して取り組んでほしい制度や支援策について

企業に対して取り組んでほしい制度や支援策については、就学前・小学校ともに「子どもが病気やけがの時などに安心して看護のための休暇がとれる制度」となっており、次いで就学前では「勤務先に保育施設を設置する」、小学校では「子育てと仕事の両立に向け、職場内の理解を深めていくこと」が挙げられています。



・子育てに対する職場環境の整備や職場内の子育てへの理解をより深めていくことが必要です。